



平成25年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディア工房

コード番号 3815 URL <http://www.mkb.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長沢 一男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 今井 健一

TEL 03-5549-1804

四半期報告書提出予定日 平成25年7月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期第3四半期の連結業績(平成24年9月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期第3四半期	1,854	△6.2	540	26.6	538	26.2	317	41.1
24年8月期第3四半期	1,977	10.0	426	△16.9	426	△16.0	225	△24.4

(注) 包括利益 25年8月期第3四半期 317百万円 (41.1%) 24年8月期第3四半期 225百万円 (△24.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期第3四半期	6,232.45	6,018.13
24年8月期第3四半期	4,441.75	4,243.38

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期第3四半期	3,523		1,739		48.8	
24年8月期	2,805		1,533		54.0	

(参考) 自己資本 25年8月期第3四半期 1,717百万円 24年8月期 1,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年8月期	—	0.00	—	2,250.00	2,250.00
25年8月期	—	0.00	—		
25年8月期(予想)				2,250.00	2,250.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年8月期の連結業績予想(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400	△9.1	640	0.7	640	0.6	368	6.1	7,251.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年8月期3Q	56,500 株	24年8月期	56,500 株
25年8月期3Q	5,534 株	24年8月期	5,534 株
25年8月期3Q	50,966 株	24年8月期3Q	50,676 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となっている条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成24年12月の新政権の発足、並びに平成25年4月に日銀から大胆な金融政策が打ち出されたことで、「金融・財政・成長政策」への期待感が高まり、また、米国経済が回復基調にあることから、円安・株高が進行しました。一方で、米国金融の量的緩和(QE3)の早期縮小懸念、欧州債務問題の長期化、新興国の経済成長の鈍化など、対外経済環境を取り巻く不確実性は依然として高く、国内外の金融市場は不安定な状態となっており、国内景気が下押しされるリスクが存在します。

モバイルビジネスを取り巻く環境については、平成25年5月末時点で携帯電話契約件数は1億3,281万件(前年同期比5.9%増)と増加しております(注1)。また、平成24年度通期(平成24年4月～平成25年3月)国内携帯電話出荷台数4,181万台に占めるスマートフォンの出荷台数は、2,972万台(前年度比23.0%増、出荷台数比率71.1%)と7割を占めるまでに至り、携帯電話ユーザーの使用端末は、従来型の携帯電話であるフィーチャーフォンから高機能のスマートフォンへと移行が加速しております。また、平成25年度(平成25年4月～平成26年3月)はスマートフォンの出荷台数比率が8割を超えると予測されています(注2)。平成23年のモバイルコンテンツ市場規模につきましても、7,345億円(前年同期比13.6%)と拡大を続けており(注3)、今後もエンターテインメント系のコンテンツやサービスを中心に市場規模が拡大していくことが予想されます。

このような経済状況の中、当社グループの主力事業である占いコンテンツ事業においては、引き続きスマートフォンへの対応強化に注力し、各移動体通信事業者のスマートフォン用公式サイトに質の高いコンテンツを積極的に投入すると同時に、「LINE」内サービス「LINE占い」への人気占いコンテンツの提供、各OSに対応したアプリの配信強化など、コンテンツの配信網拡大と、スマートフォンユーザーの顧客獲得のために有効な施策を推進して参りました。平成25年2月には、韓国に現地法人を設立し、デジタルコンテンツ事業における素材の仕入れ及び韓国での配信網の拡大等にも取り組んでおります。また、ユーザーの携帯電話端末の利用状況が大きく変遷していることから、ユーザーの様々な嗜好に対応するため、今後市場の拡大が見込まれるゲーム・エンターテインメント系コンテンツの企画・制作を進めており、ジャンルの拡充を図っております。

新規ビジネスとしては、完全子会社MKコミュニケーションズにおいて、占いコンテンツとのシナジーが見込まれる電話占いサービスを平成25年5月10日に開始しております。また、「DPG!」ブランドを冠したアパレル関連事業、並びに平成25年5月17日に、韓国のギフトカム社と新設した子会社である株式会社ギフトカムジャパンにおいて、ビッグデータを活用したO to O(Online to Offline)ビジネスも積極的に展開して参ります。業績が不振であった携帯電話販売事業からは、平成24年10月30日の事業譲渡により完全に撤退し、収益構造の改善を図って参りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,854百万円(前年同期比6.2%減)、営業利益は540百万円(前年同期比26.6%増)、経常利益は538百万円(前年同期比26.2%増)、四半期純利益は317百万円(前年同期比41.1%増)となりました。

(注1) 一般社団法人電気通信事業者協会の発表資料によっております。

(注2) 株式会社MM総研の調査によっております。

(注3) 一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラムの発表資料によっております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、モバイル向け及びPC向けに占いコンテンツ等を制作・配信するビジネスを中心に展開しております。

モバイル向けコンテンツにつきましては、フィーチャーフォン向け新規占いコンテンツを各移動体通信事業者の公式サイトへ毎月1本継続的に投入致しました。当社の占いコンテンツは、監修者の占いロジックを忠実にプログラミングしたものであり、臨場感溢れるデザインやFlash動画を用いての効果的なナビゲーション、加えて豊富なメニュー数により対面鑑定にも引けを取らない高品質なものとなっております。

一方、スマートフォン向けコンテンツにつきましては、前述の通り、スマートフォンへの移行が加速している状況の中、各移動体通信事業者のスマートフォン向け公式サイトに、占いコンテンツを積極的に投入するとともに、LINE株式会社の運営する、世界でユーザー数が1億5,000万人(平成25年4月末時点)を突破したコミュニケーションアプリ「LINE」内サービスである「LINE占い」への人気コンテンツの提供、Android端末やiOS端末に対応した無料・有料アプリの継続的な配信を行って参りました。iOS向けアプリでは、「完全人間分析 超精密占いパーフェクトキューブ」「高精度姓名判断 ネームサーモグラフィ」などの新感覚占いアプリが誕生し、AppStoreにおけるエンターテインメントランキングで1位を獲得するなど人気を博しております。更にはコンテンツマーケティング手法の一層の進化を図り、スマートフォンユーザーの獲得に努めて参りました。また、ユーザーの嗜好の変化に対応するため、スマートフォンの機能を存分に利用したコンテンツの制作、及びゲームをはじめとしたエンターテインメント系コンテンツの企画・制作を進めており、スマートフォン対応を強化して参りました。その結果、当第

3 四半期連結累計期間におけるスマートフォン向けコンテンツの売上高は391百万円(前年同期売上高より351百万円増加)となり、フィーチャーフォン向けコンテンツの売上高減少分(前年同期売上高より273百万円減少)を上回る売上高を計上することになりました。

PC向けコンテンツにつきましては、市場全体が縮小傾向にある中、継続的に良質な新規コンテンツを毎月1本投入し、効果的なプロモーションを行うことで、売上高及び利益額の維持に努めて参りました。また、海外展開として、既に中国の「開心網」「QQ.com」「百度」「SOHU.com」に配信を行い、韓国向けにも韓国最大級の占いサイト「フォーチュンエイド」へ占いコンテンツの提供を行っております。

更に、平成25年2月には、占い市場が日本よりも大きいと言われている韓国に、100%子会社の株式会社MK B コリアを設立し、韓国コミュニケーションアプリへの配信準備、及び韓国の移動体通信事業者への配信網の拡大計画、並びにデジタルコンテンツ事業における素材の輸出入等を推進しております。

上記のほか、当社グループでは、コンテンツ事業としてシステム受託業務、ソーシャルメディア向けアプリケーションの配信及び自社サイトの運営等を行っております。

以上の結果、コンテンツ事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は1,843百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は860百万円(前年同期比16.7%増)となりました。

②美容関連事業

美容関連事業におきましては、楽天市場等のインターネットサイトで化粧品の販売を行っておりますが、その売上高は少額であります。しかしながら、増収になるべく新たな事業展開を模索中であります。以上の結果、美容関連事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は0百万円(前年同期売上高0百万円)、営業損失は0百万円(前年同期営業損失1百万円)となりました。

③その他

業績が不振であった連結子会社MKコミュニケーションズの携帯電話販売事業は、平成24年10月30日に事業譲渡をし、完全に撤退しております。また、第1四半期連結累計期間より「その他」のセグメントに含めて記載をしております(参考:前年同期売上高197百万円、前年同期営業損失38百万円)、第2四半期連結累計期間をもって損失処理はほぼ完了しております。株式会社MKコミュニケーションズでは、新規ビジネスとして平成25年5月10日から占いコンテンツとのシナジー効果が見込まれる電話占いをスタートさせておりますが、損益への影響は軽微であります。

また、韓国アイドルユニット「T-ARA」をイメージキャラクターに起用したアパレル関連事業・イベント事業、並びにAR技術を利用したO to O(Online to Offline)ビジネスも立ち上げ準備を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11百万円、営業損失は33百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,523百万円であり、前連結会計年度末と比較して717百万円増加しております。これは主に現金及び預金が405百万円、その他流動資産が108百万円、投資その他の資産が252百万円増加したことによるものであります。負債合計は1,783百万円であり前連結会計年度末と比較して511百万円増加しております。これは主に1年内返済予定の長期借入金が225百万円、その他流動負債が140百万円、長期借入金が224百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は1,739百万円であり、前連結会計年度末と比較して206百万円増加しております。これは主に利益剰余金が202百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年8月期の連結業績予想につきましては、本資料の公表時点において平成24年10月12日の決算短信で公表しました業績予想に変更はございません。なお、今後修正が必要な場合は、速やかに修正を行い、公表させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正(平成23年12月2日公布の「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)、「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年政令第379号)及び「法人税法施行規則の一部を改正する省令」(平成23年財務省令第86号)並びに平成24年1月25日公布の「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成24年財務省令第10号))に伴い、平成24年9月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法(200%定率法)に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382,775	1,788,671
売掛金	577,375	534,056
商品	11,389	3,893
仕掛品	20,333	12,604
貯蔵品	1,967	1,287
その他	159,256	268,070
貸倒引当金	△13,632	△7,951
流動資産合計	2,139,464	2,600,632
固定資産		
有形固定資産	270,699	272,647
無形固定資産		
のれん	9,140	—
その他	30,211	41,018
無形固定資産合計	39,351	41,018
投資その他の資産		
営業保証金	130,041	130,041
敷金及び保証金	120,407	120,211
その他	105,900	359,157
貸倒引当金	△473	△609
投資その他の資産合計	355,875	608,799
固定資産合計	665,926	922,465
資産合計	2,805,391	3,523,098
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,681	31,963
1年内返済予定の長期借入金	394,580	619,944
未払費用	137,682	160,156
未払法人税等	153,070	56,972
その他	42,206	182,547
流動負債合計	765,221	1,051,585
固定負債		
長期借入金	507,124	732,120
固定負債合計	507,124	732,120
負債合計	1,272,345	1,783,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,459	451,459
資本剰余金	348,454	348,454
利益剰余金	909,238	1,112,208
自己株式	△194,444	△194,444
株主資本合計	1,514,708	1,717,678
新株予約権	18,337	21,714
純資産合計	1,533,046	1,739,393
負債純資産合計	2,805,391	3,523,098

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
売上高	1,977,778	1,854,443
売上原価	624,949	585,376
売上総利益	1,352,828	1,269,067
販売費及び一般管理費	925,954	728,505
営業利益	426,874	540,561
営業外収益		
受取賃貸料	2,521	3,195
その他	2,249	2,649
営業外収益合計	4,771	5,844
営業外費用		
支払利息	4,079	5,751
その他	735	2,060
営業外費用合計	4,814	7,811
経常利益	426,830	538,594
特別利益		
新株予約権戻入益	6,433	162
特別利益合計	6,433	162
特別損失		
固定資産除却損	7,166	—
事業撤退損	—	18,797
その他	506	—
特別損失合計	7,672	18,797
税金等調整前四半期純利益	425,591	519,958
法人税、住民税及び事業税	194,720	194,190
法人税等調整額	5,783	8,124
法人税等合計	200,503	202,315
少数株主損益調整前四半期純利益	225,088	317,643
四半期純利益	225,088	317,643

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	225,088	317,643
四半期包括利益	225,088	317,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,088	317,643

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンテンツ事 業	美容関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,778,340	436	1,778,776	199,001	1,977,778	—	1,977,778
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	6,752	6,752	△6,752	—
計	1,778,340	436	1,778,776	205,753	1,984,530	△6,752	1,977,778
セグメント利益又は セグメント損失(△)	737,760	△1,005	736,755	△37,788	698,966	△272,092	426,874

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話並びに付属品の販売、風水グッズ等の販売を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△272,092千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△272,125千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コンテンツ事 業	美容関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,843,075	308	1,843,383	11,059	1,854,443	—	1,854,443
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	1,274	1,274	△1,274	—
計	1,843,075	308	1,843,383	12,334	1,855,718	△1,274	1,854,443
セグメント利益又は セグメント損失(△)	860,735	△478	860,257	△33,856	826,400	△285,838	540,561

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、風水グッズ等の販売、電話占い事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△285,838千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△288,088千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、携帯電話販売事業の撤退に伴い、報告セグメントを従来の「コンテンツ事業」、「携帯電話販売事業」及び「美容関連事業」の3区分から、「コンテンツ事業」及び「美容関連事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。